

ヘーゲル論理学・概念論と「資本」の方法

角 田 修 一
(かく た)

目 次

はじめに

1. ヘーゲル論理学・概念論の論理
2. 『要綱』貨幣章における「概念」の論理
3. 資本にかんする章における資本概念の生成
4. 資本にかんする章における資本概念の展開

はじめに

本稿は、ヘーゲル論理学・概念論（主に『大論理学』第3巻「概念論」第1篇「主観性」と、マルクス「1857～58年経済学草稿」（のちに『経済学批判要綱』と呼ばれる。以下『要綱』）で用いられた方法との関係について検討する。¹⁾

近代資本制経済は資本—土地所有一賃労働から構成される有機的な総体性をなしている。これを学問的に表現した「経済学批判」体系の第一歩として、マルクスは、「ブルジョア社会の基礎」である資本を対象として、「近代の経済学の基本概念である資本概念」の把握と「厳密な展開」を企図した。その最初の成果＝草稿が『要綱』である。その意味で、『要綱』は、はじめから「資本」論であった。その基本となる方法は、資本概念の「弁証法的発生」とその「萌芽からの展開」（以上、すべてマルクスの用語による）である。『要綱』が1つの学問的体系をなし、それがヘーゲル論理学における「概念」の区分である普遍—特殊—個別の3契機にもとづいて編成されていることは、草稿の中にあるマルクス自身の記述により明白である。したがって、『要綱』の編成は、ヘーゲル論理学全体の構成である有論→本質論→概念論の順序で構成されてはいない。また、そのように解することも誤りである。マルクスにおけるヘーゲル論理学の援用は、後者の構成をそのまま『要綱』に適用したり、あるいは順序を変えたといったものではない。しかし、『要綱』における資本概念の生成と展開には、ヘーゲル論理学の有論と本質論におけるカテゴリーが随所に駆使されている。それは、ヘーゲルがいうように、「有」と「本質」の論理が「概念の生成の契機」「概念の発生的叙述」であることによるものである。²⁾

- 1) 本稿は以下の一連の拙稿につづくものである。『要綱』における資本制生産の総体的把握の意味内容を総括的に論じた「『経済学批判要綱』における資本制生産の総体把握の方法」（『阪南論集』第32巻第4号、1997年3月）、ヘーゲル論理学の各論理に即して『要綱』における援用を検討した「ヘーゲル論理学・有論『質』と『資本』の論理」（『経済論叢（京都大学）』第161巻第1号、1998年1月）、

「ヘーゲル論理学・本質論『本質』と『資本』の方法」（『立命館経済学』第48巻第5号，1999年12月），「ヘーゲル論理学『現象』『現実性』と『資本』の方法」（中村哲編『「経済学批判要綱」における歴史と論理』青木書店，2001年1月，第2章所収。このなかで，ヘーゲル哲学および論理学とマルクス「経済学の方法」との関係を総括的に論じた），ヘーゲル＝マルクスの方法論理解の意義を敷衍した「経済学の方法におけるヘーゲル主義と実証主義」（『経済科学通信』第95号，2001年4月）。

- 2) 使用したテキストは，G. W. F. Hegel, *Wissenschaft der Logik, Werke* 6, Suhrkamp Verlag, 1969. 邦訳は武市健人訳『大論理学 下巻』岩波書店，1966年，にはほしたがった。本文では邦訳書の頁数のみを記す。英語表記は，A. V. Miller, *Hegel's Science of Logic*, Humanities Press International Inc., NJ, 1969. による。Hegel, *Enzyklopädie der philosophischen Wissenschaften im Grundrisse (1830)*, *Werke* 8, Suhrkamp Verlag, 1970. 松村一人訳『小論理学』岩波文庫，1951～52年。本文では節番号のみを記す。

『要綱』のテキストは，MEGA, II, Bd. 1, Teil 1, 2, Dietz Verlag Berlin, 1976, 1981. 邦訳『資本論草稿集①②』大月書店，1981，1993年。本文ではMEGA原書ページ数のみを記す。

1. ヘーゲル論理学・概念論の論理

(1) 概念論の主題と構成

ヘーゲル『論理学』（通称，大論理学）第3巻は「主観的論理学または概念論」と名づけられている。第1篇「主観性 (die Subjektivität, subjectivity)」は，概念そのものと，判断，推理といった，「普通に論理学といわれているものの範囲に属する材料」（ヘーゲルの序言，1816年）を扱う。第2篇「客観性 (die Objektivität, objectivity)」では，普通は論理学の内容と考えられていない「機械論的關係」「化学論的關係」「目的論的關係」などがとりあげられる。そして第3篇「理念 (die Idee, idea)」では，主観的概念と客観性の最初の統一である「生命」，それにつづいて「認識」（「真理」と「善」）をとりあげ，「絶対理念」で閉じるという構成になっている。

『論理学』の有論が直接的にあるものから他者への移行関係をとらえたものだとすれば，本質論は1つのものの内部における本質と現象といった反省と相関関係をとらえたものである。これにたいして，概念論は，1つのものが他のものにありながら自分にとどまる関係，すなわち有機的な全体であることをとらえたもので，有論と本質論の両者を統一したものになる。ヘーゲル論理学の構成からすると，概念 (der Begriff, notion) は有（直接的なもの，あるいはその移行）と本質（反省）にたいする「第三者」になるが，有と本質は「概念の生成の契機」（6頁）であって，有と本質は概念のうちに保存される。いいかえれば，有と本質の論理（「客観的論理学」とされている）はすでに「概念の発生的叙述」（6頁）なのである。

(2) 概念と概念的把握

ある対象を認識することはそのものの概念を把握することである。「ある対象の概念的把握 (das Begreifen, comprehension)」(16頁) は，論理的なもの (ロゴス) を前提している。このロゴスを単に主観的なものとみたカントに反対して，ヘーゲルは，概念や論理的なもの (ロゴス) が単に内容を捨象された形式的なものではないことを明らかにした。

同様にヘーゲルは、概念と実在性とは別のものであり、感性的な、手でつかまれるような存在を概念よりもすぐれたものとして両者を対立させてはならない、という。感性や直観、およびそれらを生み出す素材は悟性に先行するものであるが、そうした感性的な存在の実在性の根拠は概念であり、したがって実在性は概念から導きだされねばならない。

「哲学は単なる事実の物語りであってはならない。哲学はむしろ、この事実のなかにあつて真であるものの認識であるべきであり、またさらにこの真なるものにもとづいて、物語りのなかに単なる事実として現象しているものを概念的に把握するのでなければならない。」(21-22頁)

このような意味で、概念と実在性との一致、そしてこれが「理念」であることを主張するところにヘーゲル哲学および概念論の特徴がある。

カントは「概念は総合である」ことを認め、その総合はアプリアリな判断だとして、「心理学的反映の立場」あるいは「心理学的観念論」の立場から、概念が直観と表象の多様なしには無内容であり、空虚なものとした。しかし、ヘーゲルによれば、「じつは、概念は総合であるというそのゆえに、概念はそれ自身のなかに規定性と区別とをもつ」のであり、「概念はすべての有限的な規定性と多様性の根拠であり、源泉なのである」(22~23頁)。

(3) 概念における普遍・特殊・個別の弁証法

そのヘーゲルが概念についてのべていることを整理しよう。

①概念は普遍・特殊・個別の3契機を含む。

②この3契機の区別は概念が自分から区別する諸規定であるから、これらの3契機は概念の全体でもある。「概念は総体性 (die Totalität, totality) であり、したがってその普遍性または自分自身とのまったく純粋な [自己] 同一の関係においてあるものでありながら、本質的にまた規定と区別とをなすものである」(38頁)。

③概念のなかの普遍 (die Allgemeinheit, universality) というのは、すべての契機に渗透し、すべての契機を自分のなかにもつものだという意味で普遍なのであるが、同時に自分を他の契機 (特殊と個別) と区別しこれに対立する契機でもある。このような普遍を弁証法的普遍あるいは具体的普遍という。弁証法的普遍は「他者を包括する」、あるいは「他者のなかにあつて…自分自身のもとにあるようなものである」(42頁)。その意味で、概念としての普遍は「自由な力 (Macht, power)」(42頁)、「創造する力」(45頁) である。

④普遍および概念が自分のなかに含んでいる規定性は特殊 (die Besonderheit, particularity) である。普遍はこの特殊な規定性において、いわば「内にむかっても映現し、自己へ反省する」(43頁)。したがって、「特殊は普遍を含む」とともに、この特殊規定性において普遍が表現されるという意味において、「普遍は特殊である」。さらに、もろもろの特殊は互いに種差をもちながら、同じ1つの普遍性のもとで「総体性」をなしている。この意味で、普遍は「原理」である。「原理とは概念の展開と実現の始元と本質を含むものである³⁾」(51頁)。

弁証法的な理性的認識における概念としての普遍にたいし、悟性的認識における普遍を「抽象的普遍」という。これについて、ヘーゲルはつぎのようにのべている。「抽象的なものはすでに、この抽象的なものを [認識において] 獲得するために、具体的なものもつ他の諸規定が除去されることが必要だという意味を含んでいる。」(40頁) これは、形式論理学における普遍と特殊の

関係に当たる。形式論理学では、普遍（＝類）はさまざまな特殊（＝種）のなかの共通性という意味で用いられる。これが「抽象的普遍」である。「抽象的普遍」は具体的なもののなかのさまざまな特殊規定性を取り除くことによって得られる。この場合に、「特殊性はより高い普遍のなかに解消する」（43頁）。悟性的認識は、このようにして得られた類（＝普遍）にさまざまな種差（＝特殊）を加えることによって具体的な物事を把握しようとする。その意味で、類と種差は別々のものであり、類が種差を規定したり創造したりする力はない。このような類（＝普遍）は、具体的な物事に与えられる1つの形式である。「抽象的普遍」の獲得が重要でないというわけではもちろんない。「規定的な、抽象的な概念は理性の条件であり、あるいはむしろ理性の本質的な契機である」（55頁）と、ヘーゲルはのべている。しかし、これとは違った意味で、またこの「抽象的普遍」を前提として、ヘーゲルの弁証法的普遍概念を理解することが必要である。

⑤普遍、特殊にたいし、個別（die Einzelheit, individuality）は概念の第3の契機である。個別は文字どおり1つひとつ数えられる自立したものである。この個別のうちに概念（普遍）が特殊の規定性に媒介されてある、ととらえられる。

（4）判断の論理

形式論理学における判断（das Urteil, judgement）は主語と述語を結びつける関係であり、主語と述語は繫辞（copula, 英語では普通be）によって結びつけられる。

これにたいし、ヘーゲル論理学における判断は概念が自分を規定する運動である。概念を構成する諸契機はそれぞれが自立的総体性であるから、判断はこれらの総体性のあいだの関係を表現するものである。ヘーゲルはここで、(A)定有の判断（a肯定、b否定、c無限）(B)反省の判断（a単称、b特称、c全称）(C)必然性の判断（a定言、b假言、c選言）(D)概念の判断（a実然、b蓋然、c必然）、という4つの判断形式を扱っている。これは、ヘーゲル論理学における「有」「本質」「概念」の歩みを段階的に捉え直したものである。すべての判断形式をここで詳論する必要はないので、簡単にそれぞれの特徴をみておこう。⁴⁾

「定有の判断」は、「このバラは赤い」というように、一般的表現として「個別は普遍である」という形式をとる判断であり、「質の判断」ともいわれる。主語の個別と、述語の抽象的普遍はそれぞれ別のものである。

「反省の判断」は、「このものは有用である」というように、個別的なものを他のものに関係づける場合の判断である。「反省の判断」は「量の判断」ともいわれる。いわば事物の同質同等の関係によるものだからであるが、関係の規定と同時に実体規定をも包摂し、「1つのもの」から「すべてのもの」にすすまざるをえない。本当にすべてのものをあげるのであれば、それは本質としての実体や類、具体的普遍をいうことになる。

「必然性の判断」は、「バラは植物である」というように、特殊なものの実体的基礎をなす具体的普遍をとらえる判断である。とくに、このなかの「選言判断」は、「A [=類や普遍] はB [=という特殊な契機や形態] であるか、またはC [=同左] であるか、等々」と表現される。ここでは、類と種の関係が必然的な関係においてとらえられ、普遍はその総体である。「普遍と特殊のこのような同一が概念であり、いまや判断の内容をなしているものは概念である。」（『小論理学』177節補遺）

そして、「概念の判断」は、概念と実在性との適合性をはじめてとりあげて、「善い」「正しい」「美しい」といった、あるべきもの（「当為」）とあるべくしてあるもの（「存在」）との関係をとらえる価値判断の形をとる。それは現実の矛盾と発展の必然をとらえる判断でもある。

(5) 推論

推論 (der Schluss, syllogism) は、何らかの中間項 (媒辞 Mitte, middle term) によって2つの項が関係づけられる認識形式であり、一般には三段論法や演繹的推理といわれている。これにたいし、ヘーゲル論理学における推論は「理性的知性の形式である」とされ、判断の運動あるいは進行による概念のいっそうの展開であり、しかもたんに思考の過程だけでなく現実の過程にあるものと考えられている。ヘーゲルは、この推論でも、「定有の推論」「反省の推論」「必然性の推論」というように、論理学の歩みを踏襲する。

まず、「定有の推論」は、「質的推論」あるいは「形式的推論」である。第1格の「個別(E)—特殊(B)—普遍(A)」という「推論の根本形式」でみれば、個別は特殊に包摂され、特殊は普遍に包摂されるか、あるいは、個別に特殊が内属し、特殊に普遍が内属するか、いずれにしても個別が特殊をつうじて普遍と結びつけられている。3つの項はいずれも直接的で抽象的なものであり、それらのあいだの関係は外面的で偶然的なものである。

「反省の推論」は、名辞のあいだの媒介的關係が問題になる。具体的には、①すべての現実具体的な特殊規定性が中間項 (媒辞) となって個別と普遍を結びつける「a 全称の推論」②経験的なすべての個別を中間項 (媒辞) として普遍と特殊をむすびつける「b 帰納の推論」(「経験の推論」) ③具体的なものの本性としての普遍を中間項 (媒辞) として個別と特殊を結びつける「c 類比の推論」、の3つがとりあげられる。

「必然性の推論」は、事物の普遍の本性である類が中間項 (媒辞) となり、E—A—Bの形式をとって自分の内に反省している同一的な関係である。「必然性の推論」は、「実体の本質的な区別である種差」を示す特殊を中間項 (媒辞) とし、個別の実体と類としての普遍を両項とする「a 定言推論」、条件と条件づけられるもの、原因と結果ないし根拠と帰結の必然的な関係を示す「b 仮言推論」、類としての普遍(A)が中間項 (媒辞) としてのさまざまな特殊規定性 (B, C, D) をとおしてみずからを媒介しながら排他的な個別になる「c 選言推論」、へと展開される。ここにおいて推論が完成され、概念が実現される。

「現実的なものは特殊をつうじて自己を普遍へ高め、そして自己を自己と同一とするところの個別である。——……推論は概念の諸モメントを媒介する円運動であり、これによって現実的なものは1つのものとして措定される。」(『小論理学』第181節)

以上のように、『論理学』第3巻第1篇「主観性」は、普遍—特殊—個別からなる弁証法的概念把握にもとづいて具体的な個別を1つの有機的全体としてとらえる論理を明らかにしたものである。この「主観性」の論理は、本稿2. 以下で検討するように、『要綱』の中で駆使される。そのまえに、概念の論理につづく「客観性」と「理念」の論理を簡単にみておこう。

(6) 機械論的關係

「客観性 (das Objekt, objectivity)」は普通、主観に対立し、主観と区別された、そして主観の外

にあるもの（対象や世界）で、「具体的で自己のうちに完結している独立的なもの」（『小論理学』193節）とみられている。ヘーゲル『論理学』第3巻第2篇「客観性」は、概念という「主観性」が媒介の止揚によって外に表われ出て、直接的な存在を獲得したものである。客観はそれぞれ多様な総体をなしているながら、独立と非独立との「絶対的矛盾」（『小論理学』194節）にあるとされている⁶⁾。

このうち、機械論的關係（der Mechanismus, mechanism）における「客観性」は、無規定で、互いに無関係な、並立している諸区別が外面上、結合しているような関係である。この場合、結合といっても、集合、混合、堆積など以上のものではない。精神における機械論的關係は、記憶や習慣、命令や規則による機械的な行動様式など、「個性の自由がそこにある」ものをいう。

客観の機械論的なとらえ方としては、モナド（単子）論や決定論などがある。他方、現実の機械論的過程としては、伝達、反発、静止、抵抗、強制力（運命）、その成果として「個体的自立性、中心（求心）性、法則性があげられる。ここでは、ヘーゲルは、ニュートン力学にしたがった太陽系の世界をイメージしているのである⁷⁾。

(7) 化学論的關係

化学論的關係（der Chemismus, chemism）における「客観性」は、互いに区別された規定性が一定の反省的で親和的な関係をなしているものである。化学論的關係は、機械論的關係とは異なり、「相補って1つの全体になろうとする絶対的な衝動」（『小論理学』200節補遺）をもつ。ヘーゲルは、この化学論的關係を、自然界における化学的現象だけでなく、生命体における性的関係、精神における愛や友情などの基礎をなすものだと考えている。化学論的關係の過程は、2つの客観のあいだの親和性、中和性である。この関係の媒体の例としては、水、記号一般、言語などがあげられる。また、中和したものが分離する可能性もある。結合と分離という2つの過程は互いに無関係ではあるが、化学論的な過程の全体をなしている⁸⁾。

(8) 目的論的關係

目的論的關係（die Teleologie, teleology）における「客観性」は、概念がそれをつうじて自分自身を実現する「主観的目的」—「手段」—「実現された目的」という推論形式をとる。

まず、「主観的目的」自体が分析され、普遍的目的—特殊的目的—個別的な目的からなることが明らかにされる。目的は自分を外に表わそうとする「本質的な衝動」であり「普遍的活動性」であるが、普遍的目的は自分を規定（限定）して特定の内容をもち、さらに個別的な目的にまで限定されてはじめて、その活動性（実践的性格）を獲得する。

目的は運動である。そして、「客観的な、機械論的ならびに化学論的な世界を自分の前にもち……この世界に関係する」（237頁）。「目的は手段によって客観性と結合する……。手段は推論の中間項（媒辞）である。目的は有限なものであるがゆえに、その実現のためにはある手段を必要とする」（239頁）。この手段はそれ自体、1つの客観であり、目的や客観的世界にたいして外面的な位置にあるが、それ自身が普遍性をもつ。有限な目的の実現のためにはこの手段をいわば限定し、媒介性を完結する必要がある。

「目的が自身を客観との間接的な関係のなかにおき、自分と客観とのあいだに他の客観を挿入

するということは、理性の狡知とみることができる。……／（中略）手段のなかでこそ、目的のなかにある理性的知性が、このような外面的な他者のなかで、またまさにこの外面性をつうじて自分を保持しているものである。そのかぎりにおいて手段は外的な合目的性の有限的目的よりも高次なものである。（中略）人間は、たとえその目的の点でむしろ外的自然に従属するにしても、自分のもついろいろの道具によって外的自然にたいする支配力を有する。」（244～5頁）

ここでの「理性の狡知」という表現は、マルクスが『資本論』の注で引用したことで有名である。「労働過程」分析の労働手段に関する箇所では、マルクスは、「労働者は、労働手段をかれの目的に応じて、他の諸物に働きかける力的手段として作用させるために、それらの物の機械的・物理的・化学的属性を利用する」とのべ、それに注を付し、ヘーゲル『小論理学』第209節補遺にある同趣旨の一文を注釈ぬきで引用した。付言すれば、『資本論』のそれに続く箇所では、ここで紹介した、「手段は目的よりも高次なものである」というヘーゲルのとらえ方もまたマルクスにより援用されている。マルクスは、「労働手段が、人間労働力の発達の測定器であるだけでなく、労働がそのなかで行なわれる社会的諸関係の表示器でもある」、すなわち、「なにがつけられるかではなく、どのようにして、どのような労働手段をもってつけられるかが、経済的時代を区別する」（*M-E Werke*, Bd. 23, S. 194, 邦訳, 大月書店版, 235-6頁）という形で、手段の優位性を確認している。

しかし、さらに注意すべきことがある。ヘーゲルは目的論的關係と機械論的關係とのあいだの関連に論をすすめる、目的の優位による両者の同一性についてのべる。先の引用文のあとで、ヘーゲルは段落を変え、「しかし」という。「目的 [の活動性] は機械論的過程の外にあるものではなく、むしろあくまでもそのなかにあるもので、この過程の規定である。（中略）客観に対する目的の力は、この向自的 [=自立的] に存在する同一性にほかならない。そして目的の活動性はこの同一性の顕現である」（245頁）。合目的的活動と機械論的過程、この両者は目的において統一される。そして、ここに主客の一致、「実現された目的」がある。⁹⁾

以上のように、ヘーゲルが明らかにした論理的な意味の「客観性」は、機械論的—化学論的—目的論的というように、客観的世界のあり様をより低いものから高次なものにいたる階層的関係として構成した。目的実現過程自体、機械論的および化学論的過程でもあることをヘーゲルは示している。そして、このうえにつぎの生命論的過程が成り立っている。なお、本稿は、機械論、化学論、目的論にそれぞれ「関係」という訳語を付して表現した。これは、これらの関係が同時に「過程」でもあり「運動」でもあることが上記の説明からも理解できるからである。

(9) 生命の論理

「理念 (die Idee, idea)」は普通、たんなる観念という意味にも使用される言葉であるが、ヘーゲル『論理学』第3巻第3篇の「理念」は、概念と客観的実在性との統一という意味であり、十全な概念、真理そのものという意味で使われている。したがって、ヘーゲルにおいて、現実的なものは理念的なものである。理性的認識はこの現実的なものを概念的に把握することによって、理念すなわち真理をとらえる。現実の過程と認識の過程はともに、概念と客観とが分離し対立しつつ、これを克服する動的な過程である、とヘーゲルはとらえている。

「理念」の最初で扱われる「生命 (das Leben, life)」は、自然の生命や精神の生命とは区別され

た論理学上のカテゴリーである。しかも、論理学が「認識」を扱う前提として、「生命」が置かれていることに注意したい。「論理的生命」は主観と客観が単純に統一されたものである。あらゆる多様な実在のなかの主観的概念、これが「魂」で、それと一体になっている客観性が「身体」である。「論理的生命」は「生きている個体」—「生命過程」—「類」で構成される。

「生きている個体」は生きた有機体として、多様な肢体の統一である。「個体」はその内部で多様な構成要素を生成し消滅させながら自分を更新する過程としてとらえられ、感受性、興奮性、再生産という3つの機能をもっている。「生きている個体」は自分の外にある客観世界を対象とし、これに働きかけ、これを手段として同化し、自己を実現する。これが「生命過程」である。その結果は「個体」の新生および死である。また、この個と個の関係において「類」としての生命が実現する（「種の繁殖」）。このように、ヘーゲルにおける「生命」の論理は、「生きている個体」内部の過程、個体と外部世界のあいだの「生命過程」、そして個と個のあいだの「類」の過程という3つの過程からなる。論理学においてはじめて、有機的な統一の論理を扱ったものがこの「生命」である。しかも、「生命」の論理は、機械論的、化学論的、目的論的過程を前提としながら、これらの過程に還元できない、より高次の過程としてとらえられる。¹⁰⁾

10) 認識の理念と絶対理念

ヘーゲル論理学における「精神」および「認識」は、「生命」を前提とし、そこから出現する。ヘーゲルは、「生命」は死を免れないのにたいし「精神」は不滅で、より高次のものだと考えている。「精神」のなかの「認識 (das Erkennen, cognition) の理念」は、主観が客観を認識する活動としての理論的理念と、主観が客観のなかで自己を実現する実践的理念の両方がある。どちらも概念と実在性の一致を求めるものであるが、前者は「真なるもの (die Wahre, true) の理念」、後者は「善 (das Gut, good) の理念」（『小論理学』では「意志の理念」として論じられる。この「真」と「善」すなわち理論と実践の一致したものが「絶対理念 (die absolute Idee, absolute idea)」である。

まず、認識は「真理を求める知識の衝動」である。そして、認識はつねに有限であるために、みづからをのりこえようとする矛盾である。ヘーゲルは、理論的理念における認識活動として、分析的方法と総合的方法の2つをとりあげる。分析的方法は対象を所与のものとし、そこから抽象的な諸規定をとりだす。これにたいし、総合的方法は、分析的方法にもとづく多様な諸規定を統一し、関係づけ、必然性をとらえ、概念的把握に向かう、さらにすすんだ認識である。「普遍から特殊への進行こそ…総合的な学、体系と体系的認識の基礎であり、可能性である」（324頁）。「総合的方法は対象に即しての概念の諸モメントの発展である」（『小論理学』第228節補遺）。これがマルクス（『要綱』）の理論的方法＝体系であることは後のところで容易に理解できよう。

しかし、ヘーゲルによれば、認識活動の理論的理念における真理はまだ主観的で形式的なものにとどまる。実践的理念においてこそ、概念に合致した実在が確保される。「理念の実践的活動は善を完成しようとする善の衝動、意志である」（『小論理学』225節）。これは、「概念が客観的世界のなかで自分自身によって自分に客観性を与え自己を実現する」（347頁）ような認識主体の行為である。そこでは、あるべき現実性が所与の現実性に対置され、「意志は世界のあるべき姿に変えようとする」（『小論理学』第234節補遺）。認識は元來受動的ではなく能動的なものだが、ここ

ではさらに実践的認識と理念にまで高められ、実践的認識と理論的認識とが統一される。こうして理念が現実的の存立をもつにいたる。これがヘーゲルの「絶対理念」である。

ヘーゲルによれば、「絶対理念こそ哲学の唯一の対象であり、内容である」。それは「そのなかにすべての規定性を含むもので……種々の異なる形成をもつ」（357頁）。自然と精神、芸術と宗教も「絶対理念」の様式であるが、哲学は「絶対理念」を把握する最高の様式である。なぜなら、哲学は概念を把握するからである。そして、論理学が扱う論理的理念は純粋な「絶対理念」そのもの、すなわち普遍である。論理学が扱うさまざまなカテゴリーは「絶対理念」の形式であるとともにその内容をも表わしている。したがって、概念の運動様式である「方法」は、認識の様式であるとともに「あらゆる客観性の魂」（358頁）すなわち実在の様式でもある。この意味で概念的把握の方法は「絶対的方法」である。これが弁証法的方法である。

弁証法的方法は「始元」「進展」「否定の否定」という3つのモメントから成り立つ（『小論理学』第238～242節）。「始元」としての最初概念は直接的で具体的な普遍であるために、媒介され展開された豊かな概念に「進展」する。これにより最初概念は基礎づけられ、確証される。そして、この2つのものを止揚して第3のものが生まれる。この歩みにより、最初のもの「否定」と第2の「否定」によって最初ものが回復され、区別や媒介を含みこんだ全体としての統一性が明らかにされる。そこには、自分を否定しながら自分にとどまり、概念と実在性とを一致させる活動性がみられる。これがヘーゲルのいう「主体」、あるいは生きた有機体としての「個性」、さらには「人格性」である。

そして、「進行は始元への遡行でもある」。この弁証法的な構造によって、学の「方法」は「体系」としての「1つの円環」（381頁）をなす。このことをヘーゲルは明らかにしている。

ヘーゲルの論理学は思考の過程と現実の過程を一体のものとみるため、いたるところで2つの過程を混同することからくるこじつけや難解な叙述がみられる。また、事物の生成と必然性の論理を明らかにしながらも、次第に死滅の必然性があいまいになり、事物の調和性が前面にでてくるという欠陥をもつ。しかし、『論理学』第3巻「概念論」は、全体として、事物の有機的な一体性が普遍・特殊・個別の弁証法的な関係によって成り立っていることを明らかにするとともに、機械論的・化学論的・目的論的・生命論的というように重層的に積み重なった関係性のうえに人間の理論的・実践的活動と関係性が成り立っていることを明らかにしたものである。さらに、理論的認識の核心は概念的把握であること、それは経験科学が駆使する分析的・総合的方法を基礎あるいは前提にしたものであること、これらのことをわれわれに示している。このようなヘーゲル論理学の「合理的な核心」を引き継ぎ、経験科学である経済学の方法として駆使したのがマルクスの『要綱』であり、『資本論』である。『資本論』の最初の原型としての『要綱』には、このような方法論上の特徴が鮮明にあらわれている。

そこで、つぎの課題は、『要綱』貨幣章および「資本にかんする章」にそくして、「概念」の論理を検証することである。

- 3) 『論理学』第3巻第1篇第1章「概念」においては、さまざまな特殊規定性のなかの1つが普遍的概念を表しており、それがさまざまな特殊性の総体をまとめあげているという見方はかならずしも明確ではないように思われる。しかし、この見方は第2章の「選言判断」においてはつぎのように明言されている。「概念そのものがまたそれ自身その選言肢の1つである。これにたいして他の選言肢は、

この普遍性がその特殊性のなかに解消したものである。」(117頁)

ヘーゲル論理学における弁証法的普遍—特殊の意義とマルクスによる援用を明らかにしたのは見田石介の業績である。

「見田氏は、この普遍、特殊、個別の弁証法的な同一性について、次の5つの意味を明らかにされている。

第1の意味は、普遍的なものはそれ自身のうちに特殊的なものを内包する矛盾物としてあり、それゆえさしあたりその事物を死滅させるのではなく発展させてそれを1つの特殊的なものにするということ。

第2は、普遍はそのまま同時に現実的な1つの特殊であるという意味で、それが1つの特殊であるからこその特殊に転化・発展できるということ。

第3の意味は、以上のように普遍から特殊が生まれるが、この特殊は、形式論理学のように普遍に何か外から規定を加えて出来るものではなく、普遍が潜在的にそうであったものが実際にそうなったにすぎないから、それは同時に普遍である、ということ、すなわち特殊が普遍であるということ。

第4に、最初の普遍は、第2、第3の特殊的段階に転化しても自身であることには変わりがないということで、自ら特殊化しながらそのなかで自己同一性を保つような動く普遍（ヘーゲルのいう主体、個別）は、特殊の全体と等しいという意味である。

第5の意味は、こうした普遍と特殊との同一性なしには、事物の有機性がかめない、ということである。

以上はヘーゲルの論理学の第3巻「主観的論理学または概念論」でのべられている弁証法の核心である。(角田「書評『見田石介著作集第1巻ヘーゲル論理学と社会科学』(大月書店)『立命館経済学』第26巻第2号, 1977年6月, 199~200頁)

- 4) ヘーゲルの判断論全体について、鈴木茂「ヘーゲルの判断論について」(『鈴木茂論文集3』文理閣, 1989年所収, 初出は1975~78年)を参照した。
- 5) 「必然性の判断はいわば解剖学に相当する、それにたいして概念の判断は発生学に相当する」(ヘーゲル論理学研究会編『ヘーゲル大論理学概念論の研究』大月書店, 1991年, 88頁, 鈴木茂執筆による)。
- 6) 「科学およびとくに哲学の任務も、主観と客観との対立を思考によって克服することにある。一般に認識の目的は、われわれに対峙している客観的世界からその未知性をはぎとり、そのうちに自分自身を見出すことにある。自己を見出すことはすなわち、客観をわれわれのもっとも内的な自己である概念へ還元することである。」(『小論理学』194節補遺1より) この補遺はヘーゲルの合理的な科学—哲学観の一面を示すものであるが、ヘーゲルがそれに続いて、「主観的である概念は、外的な材料また素材を必要とすることなしに、それ自身の活動にしたがって自己を客観化する……」(同上)というとき、かれの神秘論的な側面が表われている。
- 7) ヘーゲルが機械論的關係の意義と限界をつぎのように語っていることは注目に値する。
「あくまで機械論的關係を固執し、自然を十分に認識する道をふさぐのは、近代の自然研究のきわめて根本的な欠陥、主要欠陥とみななければならない。(中略)機械論的な見方は、それが思惟的な認識一般にとってかわろうとするような僭越を犯す場合には、決定的にしりぞけられなければならないが、しかし他方、それが普遍的な論理のカテゴリーという権利と意義をもっていることもはっきり認められなければならないであろう。(中略)精神の世界においても機械論的關係は、同じく従属的な位置ではあるが、やはりその位置をもっている」(『小論理学』195節補遺より)
- 8) ヘーゲル哲学は自然科学における化学の時代を反映しており、「化学的關係という中間の段階を分析することによって、自然必然性と人間的自由との断絶に橋を渡し、また、無機的自然と有機的生命とが中間の階層を通して連続していることを示そうとして……カント的二元論の克服を企てている」(ヘーゲル論理学研究会編, 前掲書, 154頁, 梅林誠爾執筆による)
- 9) 「この合目的性と機械的作用との高次の統一は、理性の狡知よりいっそう高い立場です。／ヘーゲ

ルは理性の狡知をこえて、目的と機械的過程の高次の統一をいっています。[ここでは] ……理性の狡知のように外部から目的が支配するという必要がないのです。」(ヘーゲル論理学研究会編、前掲書、178頁、向井久・浦丸誠至執筆による)

- 10) ヘーゲルにおける生命の論理と初期マルクスの人間社会観との関係、およびマルクスの生活過程論については、拙書『生活様式の経済学』(青木書店、1992年、第1章)で検討した。

2. 『要綱』貨幣章における「概念」の論理

『要綱』貨幣章は貨幣を概念的に把握する、いいかえれば貨幣の生成と本質的諸規定を扱う。

マルクスは『要綱』を書き終えたのち、この「7冊のノートへの索引」を書き残している。これによると、「II 貨幣」と記したその冒頭には「一般論 (Im Allgemeinen)。価値から貨幣への移行 (Uebergang)。交換自体の産物。」「貨幣の3つの規定」と記されている。そして、「II 貨幣」はそれ以下、「1 尺度としての貨幣」「2 交換手段としての貨幣、または単純な流通」「3 貨幣としての貨幣」「4 貨幣の担い手としての貴金属」「5 単純流通において現象する取得法則」「6 貨幣の資本への移行」と分けられ、ノートの当該箇所を指定している。(MEGA, II, Bd. 2, 1980, S. 3-7. 邦訳『資本論草稿集③』大月書店、1984年、4～11頁)

資本を概念的に把握する前になぜ貨幣から出発したかという問題は3. で論じることにして、ここでは貨幣章において概念の生成と有機的総体把握の論理がどのように用いられているかを確認しよう。

(1) 貨幣の概念的把握

先の索引にもあるように、マルクスは貨幣を「価値からの移行」すなわち価値概念からの展開として把握している。『要綱』のノートはわずかなスペースのなかにこのことを凝縮してのべており、叙述も相前後したり、繰り返されたりしている。のちの『資本論』のように、必要かつ十分な論理で展開されているとはいえない。いまこの『要綱』における貨幣生成論を「概念」の論理にそくしてたどってみよう。

商品の価値は「その商品に実現されている労働時間の分量に等しい」が、価値は諸商品の社会的関係である。したがって商品の自然的性質には関係がない。しかし、諸商品の価値としての普遍性は、現実の交換では使用価値としてのそれらの特殊性によって制約されているために、その普遍性が実現されない可能性をマルクスは指摘する。

「価値としては、商品は等価物である。(中略) 商品は……他のすべての商品の一般的尺度であるとともに、また一般的代表物でもあり、また一般的交換手段でもある。価値としては商品は貨幣である。」(S. 76) この「商品は貨幣である」という判断形式の叙述は、価値の概念からいって、価値がすでに潜在的には貨幣であり、したがってまた貨幣に進展せざるをえないことを指摘したものである。「商品は概念からすれば交換価値として貨幣である」(S. 120)。

「価値としては商品は普遍的である」が、「現実の商品としては特殊性である。価値としては、商品はつねに交換可能であるが、現実の交換では、商品が特殊の条件を満たす場合にだけ交換可

能である。」(S. 76)

この価値としての「経済的等価性」は、「商品の自然的現在在」「差異性」と「矛盾せざるをえない」。ここで矛盾とされる論理は、先にとりあげたヘーゲル論理学からみれば、「普遍と特殊の矛盾」という形で示された「概念と存在のあいだの現実的矛盾」である。この矛盾はすなわち、商品の価値概念がその現実的存在である使用価値の制約を受けているために、価値としての実現が妨げられるという現実的矛盾である。

この矛盾のゆえに、「商品の価値は、商品とは質的に区別することのできる存在をもたなければならぬ。そして、現実の交換では、こうした分離可能性が現実の分離にならなければならぬ」。このようにして、「商品は二重の存在を獲得し、自然的な存在とならんで純粋に経済的な存在を獲得する」(S. 76)。

以上が、「現実の交換」における「矛盾」によって、商品から貨幣が生成せざるをえない「必然性」(S. 78)の論理である。この場合、貨幣は商品一般にたいして「特殊な商品」である。商品と貨幣は、概念的には、商品が普遍で貨幣が特殊という有機的な関係にある。したがって、現実の矛盾も貨幣概念もともに価値概念からの展開として把握される。しかし、貨幣という特殊な商品が「交換価値の一般実体」となり「一般商品」(S. 100)となれば、貨幣と交換される個々の商品はこんどは特殊商品に位置することになる。

「商品自体とならぶ特殊な現存在としての商品の交換価値、これが貨幣である。(中略)つまり一般的等価物である。」(S. 77)

もっとも、このような認識は、『論理学』でヘーゲルが行なったやり方で獲得されるものではない。ヘーゲル流のやり方では、この場合、商品価値の概念を分析し、そこから何らの表象の助けもなしに貨幣に移行する。マルクスにあってはもちろん、そうではない。価値概念を現実の交換における商品の存在とつきあわせ、交換において生じる現実の矛盾によって貨幣の必然性を把握する。ヘーゲルのやり方をまねて、貨幣を先験的な理念の結果として把握するような仕方をマルクスはむしろ批判、あるいは警戒し、つぎのようにのべている。

貨幣すなわち「この交換価値の物質的章標は、交換それ自体の産物であり、先験的に把握された理念の遂行によるものではない」(S. 79)と。また、「交換価値が貨幣になる」といった言い方についても、「概念諸規定およびこれらの概念の弁証法だけしか問題とされていないかのような外観を生み出す観念論的な叙述の様式を訂正することが、のちに必要になるだろう」(S. 85)と書き記す。これらの記述は明らかに、先行する概念を分析することで、その次のより進んだ概念に進展するかのような叙述を行なったヘーゲル論理学のやり方に陥らないよう、自らに注意を促したものと見える。

(2) 貨幣の矛盾における普遍と特殊

つぎに、マルクスは、貨幣が商品とならんで流通する過程では、貨幣の普遍性と特殊性とが矛盾するようになるという形で、こんどは貨幣自体の矛盾を概念的に把握している。

商品—貨幣流通において、貨幣は交換価値の現われとして一般的な交換可能性をもつが、現実には他の諸商品と交換される売買の過程では、自分も特殊な商品として相対する。ここには売買の不一致すなわち交換の困難が生じる。それは、貨幣のもつ普遍性と特殊性とのあいだの矛盾によ

るものである、とマルクスは把握している。

「貨幣はそれ自体1つの特殊な商品であり、他の諸商品と交換されるときには、自分の一般的無条件的交換可能性とは矛盾する特殊な交換条件にふたたびゆだねられるということによって、自分自身および自己の規定に矛盾するようになる。」(S. 84)「貨幣はただ一般的な交換価値であるだけでなく、同時に、他のもろもろの特殊的交換価値とならぶ1つの特殊的交換価値である。この点に実際界で現われてくる諸矛盾の新しい源泉がある。」(S. 85)「貨幣は一般的商品であるだけでなく、特殊の商品でもあり、特殊の商品としては需給の法則に服する。」(S. 129)

(3) 総体としての流通と推論形式

商品—貨幣流通は1つの総体を形成する。このことを、マルクスは、「流通は社会的過程の総体である」、あるいは、「経済学的諸範疇のうちで第一次の総体としての流通」(S. 126)と表現している。現実の流通においては、「商品—貨幣—商品」が1つの契機あるいは「流通を表わす本源的形態、直接的形態」(S. 136)としてとりだされ、「貨幣—商品—貨幣」がもう1つの契機として取りだされる。「こうした循環は二重のものとして現われる。(中略)第1の場合には…商品が目的である。第2の場合には…貨幣が目的である。」(S. 130)

その際、マルクスは、「流通の分析からひきだした」「貨幣—商品—貨幣」という循環形式を「推論」とよんでいる。また、この循環を第2「形態」とすれば、先の第1の循環＝形態（商品—貨幣—商品）についても、「貨幣が諸商品のたんなる交換手段として、つまり中間項として、推論の小前提として現われる形態」(S. 131)とよび、両者の特有な区別を論じている。

このように、商品—貨幣流通を有機的総体性として把握し、そのなかの循環を推論形式でとらえているのは、ヘーゲル論理学・概念論を援用したものである。

(4) 富の総体性と貨幣

マルクスは、流通から自立した貨幣を考察しながら、商品世界における富のあり方をも「総体性」として把握する。すなわち、ここでは貨幣が「富そのもの」である。他の諸商品が「富の特殊的契機」「富の特殊的存在様式」「富の特殊的実体」をなすのにたいし、「貨幣は富の一般的形態にほかならない」。「富（総体性としての、また抽象としての交換価値）は…金および銀という姿に個体化されて、手をつかめる1つの個別的对象として存在する」(S. 146)。

こうして、「富の概念は〔貨幣において〕個体化されている」(S. 145)。「したがって、貨幣は諸商品のあいだの神」「諸商品の世界の支配者および神になる」(S. 146)。こうして、貨幣を所有することは「普遍的富の個体 (das Individuum)」(S. 146)を手にする事になり、貨幣は致富欲の対象そのものとなるだけでなく、その源泉にもなる（「黄金欲」）。

「富の一般的代表物としての、個体化された交換価値としての貨幣は、富を一般性にまで拡大するための手段であるとともに、交換の領域を全地球上におよぼすための手段でもある…。つまり、素材面と空間面との両面からみて、交換価値の現実的な普遍性 (Allgemeinheit) をはじめてつくりだすための手段であった。」(S. 149)

このように、商品—貨幣の世界は、交換価値（＝普遍）—諸商品（＝特殊）—貨幣（＝個別）というように、ヘーゲル論理学の推論形式にもとづく「総体性」として把握されている。

3. 資本にかんする章における資本概念の生成

(1) 流通から自立した貨幣

『要綱』貨幣章において、「貨幣を貨幣としてのその完全な規定性において把握」した「貨幣の完成形態」(S. 161)は、流通の結果として流通から自立した存在となった貨幣（蓄蔵貨幣）である。これは貨幣の第3規定である。

ここでは、「貨幣関係は、その純粋な姿で、またそれよりも高度に発展した生産諸関係と無関係に展開される」(S. 164)。この「単純につかまれた貨幣関係」では、むしろ「ブルジョア社会の内在的対立がすべて消し去られたように見え」、したがってその弁護論に利用される。貨幣関係の「主体」である「諸個人」は、単純な「交換者」である。彼らのあいだに「同等性」「平等」あるいは「競争」という関係はあっても、それ以上の区別や差異はない。交換者たちは相互に「自由」な「人格」を認めあうが、等価物の所持者として互いの自己目的のための互いに手段となる以上のことには「無関心」である。そこでは、「自分の利己的利益」を一般化することが「普遍的利益」になる。

「交換価値の交換が、あらゆる平等と自由の生産的で実在的な基礎である。」(S. 168)

「貨幣システムは事実上こうした自由と平等のシステムの実現でしかない。」(S. 169)

しかし、「科学の歩みのなかでみれば、これらの抽象的諸規定〔注：交換価値など〕は、まさに最初の、もっとも内容の乏しい諸規定として現われる。それは部分的には歴史的にも先行して現われる。より発展したものは、より後のものとして現われる。現存のブルジョア社会の全体のなかでは…こうした措定や諸価格の流通などは表面的な過程として現われ、その深部においてはまったく別の諸過程が進行し、そこでは諸個人のこのような見かけ上の平等と自由は消失する。¹¹⁾」(S. 171)

マルクスは、第3規定における「貨幣は流通をつうじて自分自身を結合する。この規定性のうちに、資本としての貨幣の規定が潜在的にすでに含まれている」(S. 143)という。しかし、貨幣章では、「資本としての貨幣」の「諸規定を取り扱うわけにはゆかない。貨幣を単純に、つまりそれが貨幣の第3の関連において自立した貨幣として流通から…出てきたままの姿で考察しなければならぬ」(S. 143)だった。

(2) 資本としての貨幣の規定

ところで、ヘーゲルは、『論理学』の「概念の生成」を回顧したところで、「概念は本質から、したがってまた有から生成する」(38頁)とのべている。マルクスが『要綱』において貨幣から資本が生成するという形で資本「概念の生成」をとりあげるのは、資本が貨幣として「ある」こと（「有」）から出発して、「資本としての貨幣」という「本質」へすすみ、そこで資本の最初概念を確定しようとしているとみることができる。それは、日々の、繰り返し展開される資本の運動という現実を表象におき、その表象から出発し、そこで獲得された単純な諸規定からより複雑な、高度な諸規定へ移行する、「交換価値の単純な規定性」から「資本という本質的に異なっ

た規定性」(S. 172) への移行である。

マルクスはいう。「資本としての貨幣は、貨幣としての単純な規定をこえる貨幣の規定のことである。それは、いっそう高度の実現とみなすことができる。(中略) そのときには、より低い形態がより高い形態を包摂する主体として措定される。いずれにしろ、資本としての貨幣は、貨幣としての貨幣とは区別される。この新しい規定が展開されねばならない。」(S. 173) 「そこで、資本の一般的規定をとりあげよう」(S. 174)。

『要綱』における「貨幣の資本への転化」論の最初の部分は以上のようにになっている。

これはけっして、貨幣の概念から資本概念を導出しようとしたものではない。資本概念の生成を「資本としての貨幣」の分析から開始するということである。この点を誤解すると、なんとか貨幣概念から資本を導出しなければならないとする無駄な努力を試みたり、あるいはマルクスが意図しなかったことを行なうためにマルクスの叙述を修正したりといった無理を重ねることになる。また、歴史上のある時期に、まとまった貨幣額が資本に転化したことを取り上げている（あるいは取り上げるべきだ）という誤解につながる。

マルクスとしては、「すでに生成しきって、それ自身の基礎のうえで運動しているブルジョア社会を問題にする」とはっきり言明している。このマルクスの方法においては、資本概念の生成論のために歴史過程をたどる必要はない。目の前で繰り広げられている資本の日常的な運動形態を表象におけばよい。そこには、流通のたんなる媒介手段ではなく、流通にはいりこむとともに、流通からふたたび自分にもどるような自立した形態にあるような貨幣がある。「この貨幣が同時に資本の最初概念でもあり、その最初の現象形態でもある」(S. 175) ということになる。

このように、『要綱』の「貨幣の資本への転化」論は、よくいわれる論理的転化でも歴史的転化でもなく、資本概念生成論なのである。マルクスはそのために、資本の現象形態から考察を始めた。「資本はまず流通から、しかも資本の出発点としての貨幣から生じる。」(S. 175)

貨幣を生み出す価値概念と資本概念とは相互に前提しあう関係にあるから、客観的過程においては、一方方向の転化は不可能である。「理論においては価値の概念は資本の概念に先行するが、他方またみずからを純粹に展開するためには、資本を基礎とする生産様式を前提してもいる。」(S. 174)

ヘーゲルのいうように、「概念はすべての契機の滲透である」(同39頁)。この意味で、資本概念は、貨幣、商品、交換価値など、すべての契機に「滲透」し、貫く規定である。「したがって交換価値が単純な規定性で存在するばかりでなく、資本という本質的に異なった規定性でもまた存在すること」(S. 172) が明らかにされねばならないが、それは同時に「異なる諸規定」の「現実のもろもろの区別」, 「展開を構成する区別」(S. 173) を明らかにすることでもある。ここがいわゆる論理と歴史の関係の要点である。

論理的には価値概念が資本の概念に先行する。それは「ブルジョア社会のシステムの内部において、価値のあとにはすぐに資本がつづく」(S. 175) からである。この歩みは、一見すると、「価値規定の個々の諸契機が社会の歴史的生産過程のよりはやい段階に発展し、その結果として現われる」ことに照応しているようにみえる。しかし、資本の時代より以前の経済社会では、資本制以前の経済システム（土地所有を中心とする経済関係）が価値関係の基礎に存在する。この経済システムを理解しなければ当該の経済社会において交換価値がもつ意味もわからない。同じよ

うに、「価値がその純粋性と一般性において存在すること」は、すでに「社会的生産様式のある与えられた歴史的段階をその前提としており、それ自体その生産様式とともに与えられた、したがって歴史的な関係なのである」（S. 174）。出来上がった「資本を基礎とする生産様式」を対象とする近代の経済学は、資本概念を軸に展開しなければならない。経済学の論理的方法（資本概念の生成と展開）にとっては、資本の現象形態をなし、しかもより単純な経済的カテゴリーである価値概念、その展開としての貨幣概念から出発することが必要であった。

経験科学である経済学が特殊歴史的な経済社会を対象とするかぎり、われわれは、論理の歩みがそのまま現実過程の歩みと同一であるというヘーゲル論理学の建て前にとらわれる必要はない。そのことをマルクスは十分に自覚していたということが出来る。

(3) 資本の最初の規定

つぎに問題になるのは、「資本が資本として現われる最初の形態である貨幣」から出発したとしても、等価交換を前提とする単純流通の過程における運動では、資本の概念を明らかにすることはできない。「資本の一般的規定」のなかには、確かに価値が含まれる。しかし、資本としての価値（貨幣）は「本質的に異なる規定」である。そこで、「流通の背後で進行する過程」、流通を媒介する「総体的過程」（S. 177）をとりあげる必要がある。それは、「流通の根拠」（S. 177）である「価値を生産する活動にたちかえることである」が、この生産過程はもはや単純な商品—貨幣流通を生み出すような生産ではなく、新しい質的内容（経済学的形態規定）をもった生産である。これが第1の要点である。

ここで生産にたちもどるといっても、「資本の規定された形態」（S. 180）を捨象して、生産手段のような「資本の単なる質料（Materie）」だけを取り出し、「資本があらゆる人間の生産の必要条件であることを証明することほどたやすいことはない」。

「肝心なことは、資本を人間の生産の特殊に発展した歴史的段階の契機たらしめる特有の諸規定であって、資本が新たな生産に手段として役立つ対象化された労働であるとしても、新たな生産に手段として役立つ対象化された労働のすべてが資本ではない」（S. 180）。

また、資本は利潤を生む価値の総額だとか、蓄積された労働だとかいうとらえ方がある。このとらえ方について、マルクスは、「資本を物象としてとらえる」のではなく、「関係としてとらえること」、それは「過程として」「展開されなければならない」とコメントしている。そして、「資本の概念を展開する」ための「資本の最初の規定」をつぎのように規定する。

「流通から生まれ、したがって流通を前提する交換価値は、流通のなかでまた流通をとおして自分を保持する」。「交換価値は流通にはいりこむことによって自分を失わない」。「流通は交換価値が消失する運動ではなく、交換価値が交換価値として現実に自己を措定する運動として、交換価値の交換価値としての実現である」（S. 183）

しかし、流通において自分を保持する交換価値という「資本の最初の規定」は、いわば資本の本質規定の1つではあっても、まだ資本の概念とはいえない。それはたしかに、他者との関係にありながら自分に戻り、自立性を保つものである。ヘーゲル論理学の用語でいえば、有論「質」の「向自有」であるが、それ自身の本質的諸規定をまだ欠いている。

資本の概念規定のためには、さらに進んで、商品や貨幣の形態をとりながら、それらの特殊的

「実体の総体性のなかで自分を現実化する」、あるいは「自分の形態規定を失うのではなく」「同一性を保つ」、また「特殊性」のうちみずからの「普遍性」をつらぬく交換価値であることを明らかにしなければならない。これはまさに、ヘーゲルが『論理学』の概念論で明らかにしようとした主体（概念）にほかならないが、いまのところ、「ここでわれわれが資本について語っていると¹²⁾しても、まだ資本は名前のうえだけのことである」(S. 185)とマルクスは注記している。

(4) 労働によって幾倍にもなる交換価値

「資本にかんする章」の最初におかれた「貨幣の資本への転化」論は資本概念生成論である。このことをマルクスは、「われわれはいま資本の発生過程に立ち会っている。この弁証法的発生過程は、資本が生成する現実的運動の観念的表現にすぎない」(S. 229)と書きとめている。

さて、「資本の概念を展開するためには、労働からではなく、価値から出発することが必要である。労働から資本に直接移行することは不可能である」(S. 183)。マルクスはこのようにのべて、交換価値から資本概念の生成を始めたのであるが、資本としての貨幣は、流通の前提であり出発点である「労働」、それも「自分自身を更新し、自分自身からふたたび流通を開始するためにだけ、労働に身をゆだね、労働の材料となる、対象化され自立化した交換価値として措定される」。「この交換価値は、自己を価値増殖させることによって、自己を交換価値として措定する」。すなわち、「交換価値に対象化された労働が、生きた労働を交換価値の再生産に手段として措定する」(S. 186)。

この「主体としての交換価値」が資本である。そして、「この措定する働きそれ自体 (diess Setzen selbst) は資本の流通として現れる。(この流通はしかし、らせんであり、拡大していく曲線であって、単純な円環ではない。)」(S. 189)

こうして、「資本はその概念からすれば貨幣である」(S. 195)。しかし、この概念の「判断」形式はまだ成立しない。というのは、まだ「貨幣は資本である」という判断にいたっていないからである。「資本は貨幣である」というだけでなく、「貨幣は資本である」というすすんだ判断が可能になるためには、資本の「対立物」である「価値をつくりだす、生産的労働」(S. 196)との交換の分析にゆかざるをえない。

(5) 資本と労働とのあいだの交換

「資本と労働のあいだの交換の考察」にはいるところで、マルクスはつぎのように書き記す。

「措定された交換価値としての資本に対立する使用価値は、労働である。資本は、非資本、つまり資本の否定と関連するかぎりでのみ、交換される、いいかえるところした規定性のなかにあるのであって、資本の否定にかかわるかぎりでのみ、資本は資本である。現実的な非資本とは労働である。」(S. 198)

この書き出しは、何らかの規定にあたって、その対立物をもちだして規定するヘーゲル論理学のやり方を踏襲している。(例えば、ヘーゲルは、「有」というカテゴリーをいうのに「無」をもちだし、「本質」というカテゴリーをいうのに「非本質」をもちだしている。)そして、「資本と労働とのあいだの交換」がさらに2つの過程に区分される。このうち「資本の側からする労働の取得という特殊的過程」すなわち「第2の行為」は、単なる交換と質的に異なり、「本質的に別のカテゴリーで

ある」とのべて、そのあとに「普遍性」「特殊性」「個別性」の編制からなる「資本」の3つ目のプラン（S. 199-200、このプランについては後述）を書き記す。このように、マルクスは、資本概念生成論の箇所において、そしてこの箇所だからこそ集中的に、自身の「経済学批判」の体系的プランを何度も構想するのである。

しかし、資本と労働との対立は相互前提関係でもある。「労働が資本の対立物として、つまり資本の対立的定有として、資本によって前提されるとともに、他方では労働のほうでも資本を前提するという、労働の本質」（S. 216）。

さらに注意を払うべきは、ここでの資本と労働はそれぞれ「それ自体としての資本」と「労働そのもの」である。資本と労働は、それぞれ特殊な規定性をもつ「総体性」ではあるが、ここでは「あらゆる特殊性の捨象としてある」ところの「抽象性」である。まだみずからの「総体性」を展開していない抽象的普遍としての規定ということである。（cf. S. 217）

こうして、資本は、労働を取得し合体させる「生産過程」（S. 221）へすすむ。この過程は素材的・実体的規定をなす「労働過程」（「単純な生産過程」と、「資本を資本たらしめる」特有の形態規定の側面をなす「価値増殖の過程」との統一である。

この過程において、「資本は、価値と貨幣から区別されるべき関係として」、すなわち「資本としての価値をたんなる価値または貨幣としての自己から区別する諸規定の総括」として、「資本一般（das Capital im Allgemeinen）」（S. 229）というべきものになる（これより少し前の箇所に「資本一般（Capital überhaupt）」（S. 223）という用語がある）。マルクスは、この「自己の価値を再生産し増加させるもの」という一点において、資本の「規定された形態を確定することが必要である、さもなければ混乱が生じる」と書き記したうえで、「われわれはいま資本の発生過程に立ち会っているのだ。この弁証法的発生過程は、資本が生成する現実的運動の観念的表現にすぎない」（S. 229）と書きとめたのである。

これはまさに、概念としての資本の生成を扱っていることを表明したものにほかならない。それが「弁証法的発生」だという意味は、価値や貨幣としての資本の表象から出発し、それとの区別と連関を一步步とどりながら、資本に固有の普遍的概念規定を明らかにする叙述過程であることを示したものである。しかも、それは、資本としての貨幣がどのようにして資本になるかという現実の運動を理論的認識のうえで反省したものである。さらに、「それからあとの諸関連は、この萌芽からの展開とみなされるべきである」（S. 229）とのべ、資本一般が概念としても「萌芽」となり、さまざまな特殊的、個別的概念諸規定が展開されていく弁証法的な叙述の予定が示されている。したがって、「われわれはまだ、資本の特殊的形態も、また他の個別的諸資本などから区別された個別的資本をも取り上げない。」（S. 229）

以上のように、マルクスの思考と叙述の歩みをたどってみると、「貨幣の資本への転化」論が資本概念の生成を主題としていること、そして、それ以降の叙述が資本概念の展開であることは明白である。「1857—58年ノート」＝『要綱』は、内容と方法からみて最初から「資本」論である。ただし、それはまだ「資本の一般的概念」論である。しかし、この「資本概念の厳密な展開が必要なのは、資本自体——その抽象的な写しが資本の概念である——がブルジョア的の社会の基礎であるように、資本概念は近代の経済学の基本概念であるからである。」¹³⁾（S. 246）

この資本の概念としての性格をマルクスは「主体」（S. 247）であると表現する。「ブルジョア

的富」は使用価値と交換価値という両極の対立物を総括し、媒介する「中間項 (Mitte, 媒辞)」であり、「完成された経済的關係として」、「より高次の潜勢力として現われる」(S. 246)。それが「主体」である。というのは、両極の關係ないし運動が、「両極を自己の契機とし」、「しかもこの両極の自立的前提を止揚し、この止揚によって、自分自身を唯一の自立的なものとして措定するようになるからである」(S. 247)。この抽象的な論理はまさに、ヘーゲルの主体概念および推論と同一の論理である。したがって、「資本が生産と流通との直接的統一である」という場合、それは両面のたんなる機械的統一ではなく、「自分自身を措定し、止揚する」ものとして「展開」されるものである¹⁴⁾(S. 248)。

- 11) マルクスは、交換という表面的過程だけを見る際にはつぎの3つのことが忘れられているという。1つは、交換価値が全生産体制の基礎であること自体にも個人への社会的強制あるいは社会的規定が措定されていること。2つ目には、交換における生産諸関連はより高度な生産諸形態の姿で現われるが、高度な生産形態は貨幣や流通といった単純な規定性にとどまるものではないということ。そして「最後に、交換価値および貨幣という単純な規定のうちすでに、労賃と資本との対立等が潜在的に含まれていること……。 (中略) もっとも単純な経済的諸關係はむしろきわめて奥深い対立によって媒介されており、その対立の表現が消しさらされている一面だけを表わしているにすぎない。」(S. 171)
- 12) 内田弘『中期マルクスの経済学批判』(有斐閣, 1985年, 197~200頁)は、第3規定の貨幣の矛盾(質的一般性と量的制限性の矛盾)が「根拠」(生産)へ帰ることによって解決されるというように『要綱』の「貨幣の資本への転化」論を「了解」する。しかし、貨幣の矛盾と「転化」論はさしあたり別のものである。資本概念生成論における矛盾は貨幣の矛盾(これは現実の矛盾である)ではなく、無制限な価値増殖性という資本の本性と流通形式における存在とのあいだの論理的矛盾として把握すべきである。「資本としての貨幣」に「貨幣としての貨幣」の「矛盾」が妥当することはありうるが、この矛盾の展開を軸にして貨幣の資本への移行論を読み込むのは無理である。
「単純流通というのは悪無限です。これにたいして、資本というのは、貨幣が商品になり、また貨幣へかえってくる。ですからこれは主体です。」(見田石介『ヘーゲル大論理学研究①』大月書店, 1979年, 252頁)。
- 13) 「資本と賃労働の概念に関する問題は、近代社会のシステムに踏み入ろうとする入り口で提起される基本問題である」(S. 243)。「ブルジョアの富の規定された性格を概念的に把握すること」(S. 246)。
- 14) マルクスの「貨幣の資本への転化」論が論理的転化か歴史的転化かというテーマで論争がなされた。日々繰り返されている現実の運動を抽象化したという意味で論理的転化論であることは明白であるが、問題はこの論理がどのような論理かである。これがたんに流通の表面に現われる現象から背後にある生産過程の本質へというような次元の移行ではないこともまた明白であろう。

4. 資本にかんする章における資本概念の展開

(1) 「資本」の最初のプラン

すでにみたように、マルクスは、「貨幣の資本への転化」論を「資本の弁証法的発生過程」の叙述として位置づけた。それと同時に、「それからあとの関連は、この萌芽からの展開として見なされるべきである」(S. 229)とした。これは、「資本」にかんする叙述が資本「概念」の生成と展開という方法にもとづくものであることを明確に示したものである。

この概念的展開は資本（の概念）を「主体」（S. 247）とよび、交換価値と使用価値、流通と生産など、あらゆる契機を自分自身の契機とし、自己関係的な自立したものとしたところから開始されるといってよい。具体的には、資本が剰余価値を生み出す「主体」であり、しかも「より多くの剰余価値をつくりだそうとする不断の運動」、「自己の制限をのりこえようとする、制限も限度ももたない衝動である。どのような限界も、資本にとっては制限であるし、また制限たらざるをえない」（S. 249）とのべたところからスタートする。そこでは、生産力の発展も、資本の「無限の致富衝動として、労働の生産諸力をどこまでも増加させよう」と努め、それを実際に呼び起こす」（S. 255）ところから労働の生産力を資本の生産力に転化するものと把握される。

マルクスは、こうした展開をする前に、『要綱』の叙述がいよいよ「資本と労働との交換」にはいるところで、「資本」にかんする最初のプランを記している。それは、「資本」の概念を「普遍性・特殊性・個別性」の3契機で編制するプランであり、ヘーゲル論理学・概念論の論理＝方法を適用したことが明白なプランである。

「I. (1) 資本の一般的概念。――

(2) 資本の特殊性。すなわち流動資本。固定資本。（生活手段としての、原料としての、労働用具としての資本。）

(3) 貨幣としての資本。

II. (1) 資本の量。蓄積。――

(2) それ自身で測られた資本。利潤。利子。資本の価値。すなわち利子および利潤としてのそれ自身から区別された資本。

(3) 諸資本の流通。(α)資本と資本との交換。資本と収入との交換。資本と諸価格。(β)諸資本の競争。(γ)諸資本の集積。

III. 信用としての資本。

IV. 株式資本としての資本。

V. 金融市場（Geldmarkt）としての資本。

VI. 富の源泉としての資本。資本家。

次に、資本のあとに土地所有が論じられるべきであろう。土地所有のあとには賃労働（以下、略）」（S. 187）

このプランは、貨幣章の中で書かれたプラン（「経済学批判」の最初のもので5つの篇からなる）の「第2篇 生産の内部的な編制」（S. 151）をより詳しく示したものと考えられる。

さらにこのプランは「資本と労働のあいだの交換」の叙述にはいったところで厳密に詳しく書き直される。そこでは普遍・特殊・個別という弁証法的な構成がいっそう明確になっている。

「I資本。

I. 一般性――(1) (a)貨幣からの資本の生成。(b)資本と労働（他人の労働によって媒介された）。

(c)資本の諸要素、それが労働にたいしてもつ関係にしたがって分解されたもの（生産物。原料。労働用具）。

(2) 資本の特殊化。(a)流動資本。固定資本。資本の通流。

(3) 資本の個別性。資本と利潤。資本と利子。利子および利潤としてのそれ自身から区別された、価値としての資本。

II. 特殊性——(1)諸資本の蓄積。

(2)諸資本の競争。

(3)諸資本の集積（同時に質的な区別でもあり、また資本の大きさと作用の尺度でもある、資本の量的な区別。）。

III. 個別性——(1)信用としての資本。

(2)株式資本としての資本。

(3)金融市場としての資本。金融市場では、資本はその総体性において措定されている。そこでは資本は価格を規定するもの、労働を雇用するもの、生産を規制するもの、一言でいえば生産源泉である。

（以下、略）] (S. 199)

(2) 資本の単純な概念あるいは一般的概念の展開

このように、『要綱』は、資本概念の生成をふまえた資本概念展開論として構想されながら執筆された。それでは、資本「概念を展開する」とはどういうことであろうか。

第1に、「資本の一般的概念」(S. 316, 320)は「資本の本性、つまり資本の本質的な概念諸規定そのもの」(S. 327)であるから、この概念規定が資本のすべての規定において貫かれることを明らかにしなければならない。「資本の単純な概念」(S. 326, 420)のうちにさまざまな特殊の契機が含まれていることが叙述の展開とともに次第に明らかにされる。そうでなければ、最初に示された「資本の一般的概念」は「概念」とはいえない。だからといって、「資本の一般的概念」の叙述においてすべてのことを一挙に論じきることはできない。この意味から、概念は展開されねばならない。これは、概念がもつ論理展開の「動力」ともいうべきである。たとえば、資本の生産物が不変資本価値、必要労働、剰余労働などの部分に分割されることは「資本の内的な概念的分割」であるが、これらの「概念的に相互に規定しあっている契機」が、交換をとおしてさまざまな自立した契機として現われる（以上、S. 353-354）といった場合がそれである。これなどは、資本一般の範囲内で展開されるテーマである。

同じように、利潤率や価格の均等化、これに関わる流通自体に起因するような価値規定の契機がはいってくるといった問題は、資本一般の範囲で、つまり「ここで論じるべきものである。なぜなら、この問題は資本の単純な概念——一般的に考察された——から出てくるものだからである」(S. 420)とのべているところがある。さらに、「人口に関する基礎理論も、利潤、価格、信用等々についてと同様に、資本のこの最初の章に含まれる」(S. 438)といった場合も、資本一般のなかに各特殊理論の契機が含まれているからこそ、のちに資本の特殊理論が展開可能となるとマルクスは考えているのである。

他方、明らかに資本一般の範囲をこえるような、資本の「価値喪失」あるいは「価値実現」の条件については、一般的概念の範囲内でもその契機が示されておかねばならないとマルクスは考える。つぎの叙述がそのことを示している。

「現存する資本の不断の価値喪失は、ここで論じるべき問題ではない。それはすでに資本が[概念として]完成していることを前提するからである。価値喪失のことをここで書くのは、のちに述べるのがじつはすでに資本の一般的概念のうちに含まれているのだということを示唆し

ておくためにすぎない。[だから] それは、諸資本の集中と競争にかんする理論のところ論じるべきことである。」(S. 316)

「資本の一般的概念を考察するところで重要なことは、資本が生産と価値増殖・実現とのこのような統一であるのは、直接的にではなくて、ただ、もろもろの条件に、しかもすでに見受けられたように、外的な諸条件に結びつけられているような過程としてだけそうなのだということである。」(S. 320)

この2つの注意書きはつぎのことを示している。価値喪失や生産と価値増殖・実現との不一致という事柄は叙述の展開のなかで明らかにしていくもので、資本の一般的概念を論じる箇所ではまだ展開できないことだが、資本の概念にそれらが潜在的に含まれていることは示されていなければならない。こうしたことが弁証法的な資本概念展開の第1の意味である。これと同様のことは、「世界市場の創出」や「資本の文明化作用」(S. 322)、さらに「資本の諸矛盾」についても指摘されている。

「世界市場をつくりだそうとする傾向は、直接に、資本自体の概念のうちに与えられている。」(S. 320) 「資本の単純な概念のうちに、資本の文明化諸傾向等々が即自的に含まれていなければならない。これまでの経済学のように、それらがたんに外面的な諸帰結として現われるだけであってはならない。同様に、のちに顕になってくる諸矛盾もすでに潜在的にこの概念のうちにあることが実証¹⁵⁾されなければならない。」(S. 326)

第2に、資本「概念を展開する」場合、「資本一般」と資本の特殊性の関係はどのようなものになるかである。たとえば、「諸資本の差異性」について、つぎのようにのべている。

「流通はここではまだ本来的には関係がない。なぜなら、ここでわれわれがとりあげているのは資本一般 (überhaupt) であって、流通は、貨幣としての資本の形態と資本としての資本の形態のあいだを媒介できるにすぎないからである。最初の資本は、そのものとしての貨幣を実現するかもしれない。(中略) ここでとりあげているのは、資本そのものすなわち社会全体の資本なのである。諸資本の差異性 (Verschiedenheit) などはまだ関係がない。」(S. 260)

ここでは、「資本一般」の叙述は、社会全体の資本を代表あるいは表現するものとして、資本を「1つの資本」(S. 545, 602) としてみることであるから、さまざまな資本の区別や相互の差異性、その意味での特殊性はまだ考察できないとのべている。「普遍性」を明らかにしたのちにその「特殊性」を明らかにする。これが資本概念の展開における第2の特徴である。

それでは、この「普遍」と「特殊」の関係はどのようなものか。通常の思考では、「普遍」はさまざまな「特殊」をつらぬく共通性である。(「何々一般」、たとえば、りんごやみかんにたいする「果物一般」など) その認識は、じつは、それぞれの特殊性を捨象したのちに得られた抽象物である。その意味で、このような「普遍」をヘーゲルが「抽象的普遍」とよんだことはすでにのべた。しかし、「果物一般」という具体的な事物(「果物」)が存在しないように、「抽象的普遍」は実在物ではない。これにたいして、弁証法的普遍あるいはヘーゲルのいう「具体的普遍」は、「特殊」となれば1つの実在である。このような「普遍」と「特殊」の弁証法論理の関係を意識しつつ、マルクスは「資本」概念についてつぎのようにのべている。

「|とここで、……なお次のことをのべておこう。特殊的諸資本から区別される資本一般は、たしかに(1)1つの抽象としてのみ現われるのであるが、それは恣意的な抽象ではなくて、富の他の

すべての形態——あるいは生産（社会的な）が発展していく諸様式——とは区別される資本の種差をとらえるような抽象である。これは、どの資本それ自体にも共通の、いいかえれば一定額のどの価値をも資本たらしめるような、諸規定である。そして、この抽象の内部での諸区別も、同様に抽象的な特殊性であって、これらの特殊性がどんな種類の資本をも、それがこれら特殊性の肯定または否定であることによって特徴づけるのである（たとえば固定資本または流動資本）。」（S. 359）

この叙述は、資本の概念における「普遍」は、論理的にいえば抽象的普遍であるが、それ自体、他の生産形態と区別される特殊性（種差）を示すものであること、そして、その抽象的普遍の内部における特殊性もさしあたり抽象的だとのべているところである。マルクスがここで注記しているように、固定資本と流動資本という特殊的規定性は、「同一の資本が同一の事業で固定と流動という2つの異なる形態、特殊的存在様式で現われ、したがって二重に現存在する」ことを意味する。ここでは、「資本であるということに加えて、固定または流動であるということが資本の特殊的規定性として現われている。ともあれ、資本はこうした特殊化へ進まなければならない」（S. 529）。これは資本一般のなかの特殊化の契機をのべたもので、これ自体、重要な指摘である。しかし、先の叙述でマルクスは、先の注記に続けて、資本一般が他の特殊と並んで実在する1つの特殊だとのべている。

「(2)だが、特殊な実在的諸資本そのものから区別される資本一般は、1つの実在的な現存在(Existenz)である。このことは、普通の経済学によっても、理解されてはいないにせよ、承認されている。また普通の経済学の、平均化に関する学説等々にとっての非常に重要な契機をなしている。(中略)それゆえ、一般的なものは一方ではたんに思想上の種差にすぎないが、この種差は同時に、特殊なもの形態および個別なもの形態と並ぶ1つの特殊な実在的形態でもある。(この点にはのちほど立ち返ろう。これは、経済学的性格よりも論理的性格をもつものである。とはいえ、われわれの研究の進展のなかでたいへん重要な意味を示すであろう。……)」(S. 359)

まさに問題の「論理的性格」を明確に意識しながら、マルクスは、「資本一般」が「特殊に実在する」ものだと書いている。この具体的な例としては、剰余価値を生産する産業資本を考えることができる。産業資本は、商業資本や利子生み資本と並んで実在する「特殊」な資本であるが、資本の本性をもっともよく実現する資本として実在する。この意味で、資本の概念は「普遍」的資本である産業資本から商業資本や利子生み資本といった「特殊」的資本へと展開される。

第3に、資本はさまざまな「特殊」的資本として実在するだけでなく、多数の（あるいは数えられる）「個別」資本として実在する。したがって、資本概念は「普遍」的なものから「特殊」的なものへいくだけでなく、「個別」的なものへとさらに展開されねばならない。以上のことをマルクスはつぎのように表現している。

「貨幣の第3の形態（での資本は）……自己自身の連関する価値という形態において商品となり流通に入る、という資本である。（資本と利子。）この第3の形態は、それ以前の諸形態にある資本を前提し、また同時に、資本から特殊の諸資本への、実在的諸資本への移行をなす。というのは、いまやこの最後の形態では、資本はその概念上すでに、自立的に存立する2つの資本に分かれるからである。二者が与えられれば、次には多者（die Mehrheit）一般が与えられる。このようにして展開は進んでいく（Such is the march of this development）。」（S. 359）

同様に、「資本は多数の資本として存在するのであり、また多数の資本としてしか存在しない。だからこそ、資本の自己規定〔注：概念ないし本性と読め〕は多数の資本のあいだの相互作用として現われる。」(S. 326)しかし、このような「多数の資本の関係は、むしろ、すべての資本が共通にもつ、資本であるということが考察されたのちに、明らかにされるであろう。」(S. 418)これは、資本の共通性(抽象的普遍)を明らかにしたのちに、そこからはみ出した個別的・具体的な諸契機を展開するという意味ではない。「われわれはここではまだ多数の資本にはかかわらない」(S. 419)とはいえ、「資本が一般的概念にしたがって考察されるときには、資本のすべての契機が資本のうちに内包されて現われるのであって、資本が実在的に、多数の資本として現われるようになると、すべての契機は自立的な実在性を獲得し、はじめて姿を現わす」(S. 421)という意味である。

このように、資本一般の概念にはさまざまな特殊的契機さらに個別的契機が含まれる。資本の生産と流通、資本循環における時間と空間、信用などの諸契機は資本の一般的概念のなかにおける区分として、その範囲内で展開される。しかし、そうした諸契機はそれ自体として実在し、自立的に運動する。その姿を論じるのは、資本一般の次に予定される特殊および個別的概念としての資本「論」においてである。このように、普遍—特殊—個別は関連しながら展開される。

第4に、資本概念は1つの循環をなす自己関係として把握され、総体性として展開される。すなわち、資本が利潤という形での剰余価値を生み、剰余価値がまた資本を生み出すことが明らかになれば、資本概念は1つの自己関係として、前提が結果になり、結果が前提となるという論理的循環をなす。この意味で、資本概念の展開は1つの循環である。

「資本が資本として現われるのは、自分自身の過程の媒介によって、生み出され生産された価値としての自分に連関する、前提された価値としてであり、そしてこれによって生み出された価値が利潤と呼ばれる。」(S. 634)「利潤が資本の結果として現われるとすれば、他方でそれは、資本形成の前提として現われる。こうして、結果が前提として現われる循環運動が新たに措定される。」(S. 631)「資本はそうした循環を描くことによって循環の主体としての自己を拡大するのであり、拡大していく循環を、ら旋を描く¹⁶⁾」(S. 620)

以上のように、普遍—特殊—個別という概念の推論形式にもとづく展開は、ヘーゲルが概念論で明らかにしたように1つの総体性を形成する。この場合、資本一般の内部が普遍(一般)—特殊—個別に区分され、こうして展開された総体がまた資本一般として把握される。そして、そこからさらに資本の特殊規定と個別規定へとほっていき、いわばら旋状の上方への展開が予定される体系になっている。ただし、マルクスのそれは、ヘーゲルのように「観念のなかで、ある概念が他の概念へ瞬時に変転するような仕方¹⁶⁾で」(S. 446)行われるものではない。

(3) 概念の「推論」形式をなす資本—土地所有一賃労働

普遍—特殊—個別という概念の弁証法的な推論形式は、マルクスによる「資本」の叙述プランだけでなく、資本—近代的土地所有一賃労働からなる「経済学(批判)」体系前半の構想もまたこの概念の推論形式にもとづいている。

「資本のあとに、土地所有が論じられるべきであろう。土地所有のあとには賃労働。この3つがすべて前提されたうえで、こんどはその内的総体性において規定された流通として、諸価格の

運動。他方では、生産がその3つの基本諸形態と流通の諸前提のかたちで措定されたものとしての、3つの階級。次には、国家。(国家とブルジョア社会。以下一略)」(S. 187)

「資本は、自分自身を生産するもの(……)としてばかりでなく、同時にまた諸価値を創造するものとしても、資本とは特別に区別された価値または富の形態を措定しなければならない。それが地代である。それは、資本それ自体からも、資本に固有の生産からも区別された価値として、資本による唯一の価値創造である。資本は、その本性からしても、また歴史的にも、近代的土地所有を、地代を創造するものである。それゆえにまた資本の作用は、土地所有の古い形態の分解としても現われる。土地所有の新しい形態は、古い形態にたいする資本の作用をつうじて成立する。資本がこのようなものであるのは——面からみれば——近代的農業を創造したものである。したがって、地代—資本—賃労働という1過程(推論の形式は、別なやり方で、すなわち賃労働—資本—地代としても捉えることができる。しかし資本はつねに活動的な中間項(Mitte)として現われなければならない)として現われる近代的土地所有の経済的諸関係のうちには、近代社会の内的構造が措定されている、いいかえれば資本がその諸関連の総体において措定されている。……」(S. 199—200)

「資本概念の厳密な展開が必要なのは、資本自体——その抽象的な写しが資本の概念である——がブルジョア社会の基礎であるように、資本概念が近代の経済学の基本概念だからである。(中略) / 「富そのもの、すなわちブルジョアの富が、その最高の潜勢力をもつものとして表現されるのは、つねに、富が媒介者として、つまり交換価値と使用価値という両極それ自体の媒介として、措定される交換価値においてであるということ述べておくことは重要である。この中間項(Mitte)は、それが対立物を総括するものであるがゆえに、つねに、完成された経済的關係として現われ、また最終的にはつねに、両極それ自体にくらべて、一方的により高い次元の潜勢力として現われる。なぜなら、運動ないしは関係は、最初は、両極のあいだを媒介するものとして現われるのだが、やがて弁証法的に必然的に進展して、その結果、この関係が自分自身との媒介として、すなわち両極をもつばら自己の契機とするような主体として現われるようになり、しかも主体は両極の自立的な前提を止揚し、このようにおのれの諸契機を止揚することによって、自分自身を唯一の自立的なものとして措定するようになるからである。」(S. 246—7)

このように、資本—土地所有—賃労働の関係は1つの推論形式にある。その際の能動的な主体は1つであり、資本である。この主体としての資本は、他の2つのあいだにたつ媒介項あるいは中間項でなければならない。資本は推論における「普遍」概念である。その意味で、経済学の体系では資本自体が最初に明らかにされなければならない。こうして、『要綱』における資本それ自体の考察では土地所有は論じられないが、大地、鉱山、水などの自然要因とこれを包括する土地所有について『要綱』後半部分の「固定資本」を考察するところでのつぎのようにのべている。

これらの「自然要因は取得されており、したがって交換価値をもっており、価値として生産費用の計算にはいる。これは一言でいえば、土地所有がはいりこむということである。労働の生産物ではない生産手段の価値は、まだここで論じるべきことではない。なぜなら、それらの生産手段は資本それ自体の考察から出てくるものではないからである。それらは資本にとっては、さしあたり与えられた歴史的な前提として現われる。そしてここでは、それらをそのようなものとして放置しておく。資本に適合するように修正された土地所有の形態になってはじめて、ブルジョア

経済システムの考察にふさわしい。」(S. 592)

このように、概念の展開が推論形式にもとづくとはいえ、資本の概念から近代的土地所有の概念が論理的にひねりだせるというようなものではない。近代的土地所有を眼前においてこれを分析し、資本の概念にふさわしいものとして、資本との関連を明らかにし、土地生産物の価値のなかにはいりこむ仕方を明らかにすること。これが『要綱』執筆時点でマルクスが考えた「展開」の構想であった。しかし、地代の研究はここではまだ十分なされていなかったのである。

マルクスは、このような概念の推論形式によって、諸関連の総体性がいっそう明らかになると考えた。そして、いくつかの特殊的契機の1つでありながら、他の諸契機と並んであるだけでなく、他の諸契機を自分の契機として従え、全体を1つに有機的にまとめあげる、これが主体であり弁証法的な普遍である。このような普遍的概念によって物事の総体性を弁証法的に把握する仕方はまさに、マルクスがヘーゲルから学んだ論理＝方法である。「資本」の名はまったく弁証法的「普遍」概念にふさわしい。

(4) 有機的システムを把握する論理と歴史

上の近代的土地所有の例にみられるように、「完成したブルジョア的システムにおいては、どんな経済的関係もブルジョア経済的形態をとった他の関係を前提しており、こうしてまた、措定されたものはどれをとっても同時にまた前提でもある (jedes Gesezte zugleich Voraussetzung ist) とすれば、こうしたことはすべての有機的システムについていえることである」(S. 201) とマルクスはのべている。

「前提されたものは措定されたものである」というのは、ヘーゲルが論理学のなかで、とくに本質論でのべていることである。それは、一般にものごとの反省関係すなわち相互媒介関係についてのべたもので、完成した1つの総体において、そこにあるものの存在を肯定することは、じつは何かを前提していることにすぎない。あるものは必ず全体の関連のなかで証明されなければならない。あるいは、何かを前提するということは、その何かを措定することにほかならない。このように、完成したシステムにおいては、すべての契機は同時に存在している。しかし、総体性としてのこのような有機的システムは時間的＝歴史的には一挙にできあがるものではない。

「ここで考えておくべきことは、新しい生産諸力と生産諸関係とは、無から発展してきたものでも、絵空事や、自分自身を措定する理念 (Idee) の胎内から発展してきたものでもない」(S. 201)。ここで「自分自身を措定する理念」というのは、ヘーゲルの「理念」が自己展開をとげる観念的な叙述を皮肉った表現にほかならない。マルクスの資本概念がおよそこのヘーゲルの「理念」のような自己展開するものでないことは、以上の検討から明らかである。

15) 資本にもとづく生産の矛盾に関わって、マルクスは、リカードのような経済学者は「資本の普遍的傾向」を、シモンディのような経済学者は「その特殊な被制限性を把握した」と評価し、資本の矛盾を、資本が「やむとなく指向する普遍性がもろもろの制限を資本自身の本性に見いだす」(S. 323) ことにもとめる。これは、論理的にいえば、普遍と特殊のあいだの矛盾である。同様な表現は、「資本が生産を特殊的に制限することは、生産のどのような制限をも乗り越えて突き進もうとする資本の普遍的傾向と矛盾する」(S. 327)。

16) 「価値概念は資本のもっとも抽象的な表現だから、そのなかには資本の秘密がおのずから示されている」(S. 646) というのは、こうした論理的循環関係を表わしたものであって、価値概念自体を分

析するだけですべてが明らかになるという意味ではない。

Abstract

Marx's *Grundrisse* is widely known as the first outline of his *Capital*.

The manuscripts display the key elements in Marx's development and overthrow of the Hegelian philosophy. They cast a fresh light on the inner logic of *Capital*, and are a source-book of inestimable value for the study of Marx's method of inquiry.

Marx wrote seven notebooks, *A Contribution to the Critique of Political Economy*, as the dialectical process of becoming and developments of the concept of Capital. If one considers the basic structure of the argument in the *Grundrisse*, it becomes evident that Marx needed to grasp the concept (Begreifen) of capital which was in motion and in process in order to grasp a moving, developing totality with in mind. The key terminologie of the method is using universal (general), particular and individual concepts in dialectic. Capital is the subject. Marx wrote :

The exact development of the concept of capital is necessary, since it is the fundamental concept of modern economics, just as capital itself, whose abstract, reflected image is its concept, is the foundation of bourgeois society.

While Marx attempted self-consciously to apply the Hegelian method, he was aware of the limitation of dialectic method mystified by Hegel. Marx noticed the idealist manner, for example "an idea conceived a priori", "necessity later to correct the idealist manner of the presentation", "turning into another concept at the speed of thought in no time in the mind" and so on. Therefore he used freely the analytic and synthetic method connecting with the rational dialectic he thought.

The article contains the outline of the third volume of Hegel's *Science of Logic*, Subjective Logic or the Doctrine of the Concept, and it tries to study of Marx's transformation of the Hegelian method in the manuscripts including two main chapters On Money and On Capital.